

福岡県統計年鑑

令和4年(2022年)

福 岡 県

福岡県行政地図

(令和4年12月31日現在)

市町村数の変遷

年次	西暦	総数	市	町	村
大正9年	1920	343	7	51	285
14	1925	337	8	51	278
昭和5年	1930	321	8	50	263
10	1935	310	10	49	251
15	1940	305	10	59	236
20	1945	286	11	58	217
25	1950	285	11	61	213
30	1955	129	19	65	45
35	1960	111	20	71	20
40	1965	101	16	76	9
45	1970	99	16	75	8
50	1975	97	20	69	8
55	1980	97	20	69	8
60	1985	97	22	67	8
平成2年	1990	97	22	67	8
7	1995	97	23	66	8
12	2000	97	24	65	8
17	2005	84	26	54	4
22	2010	60	28	30	2
27	2015	60	28	30	2
30	2018	60	29	29	2
令和2年	2020	60	29	29	2

注) 各年は、12月31日現在

市郡別人口変遷

年次	西暦	総人口	市部	郡部
大正9年	1920	2,188,249	458,963	1,729,286
14	1925	2,301,668	639,286	1,662,382
昭和5年	1930	2,527,119	881,986	1,645,133
10	1935	2,755,804	1,153,399	1,602,405
15	1940	3,094,132	1,361,336	1,732,796
22	1945	3,178,134	1,349,018	1,829,116
25	1950	3,530,169	1,592,639	1,937,530
30	1955	3,859,764	2,327,375	1,532,389
35	1960	4,006,679	2,594,119	1,412,560
40	1965	3,964,611	2,714,237	1,250,374
45	1970	4,027,416	2,807,584	1,219,832
50	1975	4,292,963	3,177,443	1,115,520
55	1980	4,553,461	3,341,703	1,211,758
60	1985	4,719,259	3,557,967	1,161,292
平成2年	1990	4,811,050	3,633,139	1,177,911
7	1995	4,933,393	3,773,971	1,159,422
12	2000	5,015,699	3,902,626	1,113,073
17	2005	5,049,908	4,147,947	901,961
22	2010	5,071,968	4,414,217	657,751
27	2015	5,101,556	4,448,474	653,082
令和2年	2020	5,135,214	4,534,606	600,608

注) 市部、郡部の区域は調査時点の区域による
資料 総務省統計局「国勢調査報告」



県のシンボル

県章



県の花“うめ”を形どり、県の発展と県民の融和を表しています。

昭和41年5月10日、公募によって県が決めました。

県の花	うめ	昭和29年3月19日、“NHK植物友の会”が太宰府の梅にちなんで決めました。
県の鳥	うぐいす	昭和39年7月3日、公募によって県が決めました。
県の木	つつじ	昭和41年9月5日、“みどりのニッポン全国運動”で決めました。

平成の市町村合併

地区	市町村名	合併年月日	旧市町村名
福岡	宗像市	平成15年4月1日	宗像市、玄海町
	宗像市	平成17年3月28日	宗像市、大島村
	福津市	平成17年1月24日	福間町、津屋崎町
	筑前町	平成17年3月22日	三輪町、夜須町
	東峰村	平成17年3月28日	小石原村、宝珠山村
	朝倉市	平成18年3月20日	甘木市、朝倉町、杷木町
	糸島市	平成22年1月1日	前原市、二丈町、志摩町
北九州	上毛町	平成17年10月11日	新吉富村、大平村
	築上町	平成18年1月10日	椎田町、築城町
	みやこ町	平成18年3月20日	犀川町、勝山町、豊津町
筑後	久留米市	平成17年2月5日	久留米市、田主丸町、北野町、城島町、三潆町
	うきは市	平成17年3月20日	吉井町、浮羽町
	柳川市	平成17年3月21日	柳川市、大和町、三橋町
	八女市	平成18年10月1日	八女市、上陽町
	八女市	平成22年2月1日	八女市、黒木町、立花町、矢部村、星野村
	みやま市	平成19年1月29日	瀬高町、山川町、高田町
筑豊	宮若市	平成18年2月11日	宮田町、若宮町
	福智町	平成18年3月6日	赤池町、金田町、方城町
	飯塚市	平成18年3月26日	飯塚市、穂波町、筑穂町、庄内町、潁田町
	嘉麻市	平成18年3月27日	山田市、稲築町、碓井町、嘉穂町

(平成22年3月31日現在)

…………… 利 用 者 の た め に ……………

- 1 この統計年鑑は、県内の人口・産業・社会及び文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を収録したものです。
- 2 資料の収集年は原則として令和4年(2022年)としています。ただし、令和4年の資料がない場合は最近年次の統計を収録しました。
- 3 この統計表は、特に注記しない限り、福岡県についての統計表であり、年次は暦年(1月～12月)、年度は会計年度(4月～翌年3月)を示します。
- 4 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注しています。資料の出所は各統計表の左下に付記しました。
- 5 統計数字の単位未満については、切捨て又は四捨五入しました。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合があります。
- 6 統計表に用いた記号は次のとおりです。
 - 「0」……………数値が表章単位に満たないもの
 - 「－」……………該当数字がないもの
 - 「…」……………資料なし。数値が不明なもの
 - 「▲」……………負数、減少したもの
 - 「X」……………数値を秘匿したもの
- 7 この統計年鑑に収録した統計資料の詳細については、各表に付記してある資料作成機関、又は県調査統計課に照会してください。

<照会先>

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話 092-643-3152

福岡県に関する統計データは、下記ホームページでもご覧いただけます。

「福岡県オープンデータサイト」

<https://www.open-governmentdata.org/fukuoka-pref/>

令和4年福岡県統計年鑑
総目次

	頁
第1章 土地・気象	1
第2章 人口・世帯	14
第3章 労働・賃金	59
第4章 県民経済計算	80
第5章 事業所	90
第6章 農林水産業	112
第7章 鉱工業	148
第8章 建設業・住宅	193
第9章 水・エネルギー	214
第10章 運輸・通信	220
第11章 商業・サービス業	246
第12章 貿易・国際交流	260
第13章 金融・保険	268
第14章 財政	280
第15章 物価・地価	304
第16章 家計	320
第17章 社会保障	326
第18章 保健衛生・環境	358
第19章 教育・文化	380
第20章 公務員・選挙	410
第21章 司法・警察	414
第22章 災害・事故	428

統計表目次

第1章 土地・気象

表	頁
1-1 福岡県行政区の変遷	1
1-2 市区町村の変遷	2
1-3 市区町村別面積	7
1-4 市町村別民有地面積	8
1-5 主要山岳	10
1-6 主要河川	11
1-7 気象観測所	12
1-8 気象観測概況	13

第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移	14
2-2 国勢調査人口	16
A 市区町村別人口及び世帯数	16
B 年齢別（各歳）人口	22
C 市区町村別年齢（5歳階級）別人口	24
D 市区町村別世帯の種類、 世帯人員別世帯数及び世帯人員	28
E 市区町村別男女別配偶関係（4区分）別 15歳以上人口	32
F 都道府県別人口	34
G 労働力状態別人口、年齢別就業者数 及び産業別就業者数	35
H 市区町村別労働力状態別 男女別15歳以上人口	36
I 市区町村別従業上の地位（8区分）別 男女別15歳以上人口	38
J 市区町村別産業大分類別 15歳以上就業者数	42
K 市区町村別常住地による 15歳以上就業者及び通学者数	46
2-3 市区町村別人口動態	50
2-4 都道府県別転出入者数	52
2-5 市区町村別住民基本台帳人口	54
2-6 国籍・地域別在留外国人数	58
2-7 年齢（5歳階級）・男女別在留外国人数	58
2-8 在留資格別在留外国人数	58

第3章 労働・賃金

3-1 産業別賃金指数（事業所規模30人以上）	59
3-2 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 （事業所規模30人以上）	60
A 総数	60

表	頁
B 男	62
C 女	64
3-3 産業別常用労働者数 （事業所規模30人以上）	66
A 総数	66
B 男	68
C 女	70
3-4 産業別常用労働者1人月間実労働時間数 （事業所規模30人以上）	72
3-5 安定所別月別一般職業紹介	74
3-6 安定所別月別日雇職業紹介	76
3-7 障がい者の職業紹介	77
3-8 中高年齢者職業紹介	77
3-9 公共職業能力開発施設入校及び修了状況	77
3-10 産業別労働組合	78
3-11 産業別労働争議発生状況	79
A 形態別発生件数	79
B 要求別発生件数	79

第4章 県民経済計算

4-1 県民経済計算	80
A 経済活動別県内総生産（名目）	80
B 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	81
C 県民所得及び県民可処分所得の分配	82
D 県内総生産（支出側）（名目）	83
E 県内総生産勘定（生産側及び支出側）	84
F 関連指標	85
4-2 市町村民経済計算	86

第5章 事業所

5-1 産業中分類、経営組織別 事業所数及び従業者数	90
5-2 市区町村別経営組織別 事業所数及び従業者数	94
5-3 市区町村別産業大分類別 事業所数及び従業者数	98
5-4 経営組織、産業大分類別 事業所数及び従業者数	105
5-5 産業中分類、従業者規模別 事業所数及び従業者数（民営）	106

第6章 農林水産業

6-1 市区町村別農家数、世帯員数、基幹的農業 従事者数、経営耕地面積及び規模別経営体数	112
---	-----

表	頁
6-2 農業産出額及び生産農業所得	116
6-3 野菜作付面積	117
6-4 果樹栽培（結果樹）面積及び収穫量	117
6-5 市町村別穀物類作付面積及び収穫量	118
6-6 と畜頭数及び枝肉生産量	120
6-7 生乳の生産、用途別処理量及び 牛乳の生産量	121
6-8 葉たばこ、茶及びい草	121
6-9 花き	122
6-10 農地の移動	123
6-11 農地転用の許可件数と面積	123
6-12 市区町村別用途別農地転用面積	124
6-13 地区別農業協同組合概況	126
6-14 農家の経営	128
A 農業経営の収支の総括	128
B 農業粗収益	128
C 農業経営費	129
6-15 市町村別林野面積	130
6-16 計画森林の市町村別所有別面積及び材積	134
6-17 樹種別造林面積	136
6-18 林業産出額	136
6-19 素材及び特用林産物の状況	136
A 樹種別素材生産量	136
B 用途別素材生産量	136
C 材種別素材需要量	137
D 製材用素材の材種別 入荷工場数及び入荷量	137
E 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量	137
F 特用林産物生産量・集荷販売実績	137
6-20 木材価格	138
A 木材製品卸売価格	138
B 製材用素材価格	138
6-21 経営体階層別漁業経営体数	140
6-22 経営組織別漁業経営体数	142
6-23 トン数規模別使用漁船隻数	142
6-24 海面漁業種類別漁獲量	143
6-25 海面養殖業収穫量	143
6-26 海面漁業魚種別生産額	144
6-27 内水面漁業	146
A 内水面漁業漁獲量	146
B 内水面養殖業収穫量	146
6-28 水産物流通 魚種別上場水揚量	147
6-29 水産加工品生産量	147

第7章 鉱工業

7-1 産業中分類別規模別製造事業所数 及び従業者数	148
-------------------------------	-----

表	頁
7-2 産業中分類別規模別製造品出荷額等 及び付加価値額	149
7-3 産業中分類別規模別現金給与総額 及び原材料使用額等	150
7-4 産業中分類別規模別製造品在庫額	151
7-5 市区町村別産業中分類別事業所数、従業者数 及び製造品出荷額等	152
7-6 品目別製造品出荷額	164
7-7 品目別加工賃収入額	179
7-8 産業中分類別有形固定資産額	184
7-9 鉱工業生産指数（原指数）	185
7-10 鉱工業出荷指数（原指数）	186
7-11 鉱工業在庫指数（原指数）	187
7-12 市区町村別給与、原材料使用額等 及び製造品在庫額等	188
7-13 産業中分類別敷地面積及び建築面積	192

第8章 建設業・住宅

8-1 建築主別着工建築物	193
8-2 用途別着工建築物	194
8-3 月別構造別着工建築物	196
8-4 利用関係別着工新設住宅数	196
8-5 種類別着工新設住宅数	197
8-6 工事別着工住宅数	197
8-7 市町村別家屋床面積	198
A 木造家屋	198
B 木造以外の家屋	202
8-8 市区町村別住宅の種類・ 建て方・所有関係別住宅数	206
8-9 生活圏別県営住宅管理戸数	208
8-10 公共工事	212

第9章 水・エネルギー

9-1 水道現況	214
9-2 上水道の現況	216
9-3 下水道整備状況 公共下水道	217
9-4 産業中分類別水源別 工業用水使用量（1日当たり）	218
9-5 用途別電灯・電力需要	219
9-6 配電電線延長	219

第 1 0 章 運輸・通信

表	頁
10－1 道路現況	220
A 道路総数	220
B 市町村道	222
10－2 有料道路利用状況	226
A インターチェンジ別出入台数	226
B 有料道路別通行台数	227
10－3 九州旅客鉄道駅別乗車人員	229
10－4 九州旅客鉄道駅別収入	229
10－5 地方鉄道輸送状況	230
10－6 港別入港船舶	231
10－7 貨物品種別港別移出入量	232
10－8 市区町村別保有車両数	236
10－9 車種別保有車両数	240
10－10 航空輸送状況	241
10－11 郵便局数	242
10－12 郵便差出箱数	242
10－13 引受郵便物数	242
10－14 電話加入数及び公衆電話設置台数	243
10－15 移動体通信サービス加入数	243
10－16 ブロードバンド契約数及び世帯普及率	243
10－17 都道府県間種類別通信回数	244
10－18 都道府県別インターネットの利用状況	245

第 1 1 章 商業・サービス業

11－1 市区町村別事業所数、 従業者数及び年間商品販売額等	246
11－2 従業者規模別事業所数、 従業者数及び従業上の地位	250
11－3 産業別事業所数、従業者数及び営業状況	252
11－4 百貨店販売額	254
11－5 種類別石油製品販売数量	255
11－6 酒類販売（消費）数量	255
11－7 サービス業の産業別事業所数・ 従業者数及び収入額	256

第 1 2 章 貿易・国際交流

12－1 国籍別外国貿易船舶航空機入港状況	260
12－2 品目別港別輸出入額	262
A 輸出	262
B 輸入	263
12－3 国別港別輸出入額	264
12－4 旅券の発給状況	266
12－5 年齢別男女別出国者数	266
12－6 外国人入国者数（福岡県内港）	267
12－7 留学生の状況	267

第 1 3 章 金融・保険

表	頁
13－1 金融機関別預貯金残高	268
13－2 金融機関別貸出残高	268
13－3 銀行預金、現金及び貸出金	269
13－4 政府系金融機関別貸出残高	269
13－5 銀行主要勘定	270
13－6 信用金庫主要勘定	271
13－7 信用組合主要業務状況	271
13－8 信用保証協会保証状況	272
13－9 日本政策金融公庫国民生活事業 普通貸付融資状況	272
13－10 商工組合中央金庫主要勘定	273
13－11 日本政策金融公庫中小企業事業融資状況	273
13－12 労働金庫主要勘定	274
13－13 農林中央金庫主要勘定	274
13－14 住宅金融支援機構証券化支援事業実績	275
13－15 農業協同組合主要勘定	275
13－16 企業倒産状況	275
13－17 手形交換高	276
13－18 手形取引停止処分高	276
13－19 株式売買状況	277
13－20 生命保険事業	277
13－21 年金保険事業	278
13－22 火災保険事業（物件別）	278
13－23 地震保険事業（物件別）	279
13－24 自動車保険事業	279

第 1 4 章 財政

14－1 国税徴収状況	280
A 税務署別	280
B 税目別	280
C 徴収決定済額（税務署別・税目別）	281
14－2 県一般会計歳入、歳出決算額	282
14－3 県特別会計歳入、歳出決算額	283
14－4 県税徴収状況	284
A 県税事務所別	284
B 税目別	285
14－5 県税外収入	286
A 徴収金別	286
B 県税事務所別	286
14－6 申告所得税所得階級別人員	287
A 所得階級別人員	287
B 所得階級別人員の累年比較	287
14－7 市町村別普通会計歳入、歳出決算額	288
A 歳入	288
B 歳出（目的別）	292
C 歳出（性質別）	296
14－8 市町村別普通税徴収状況	300

第15章 物価・地価

表	頁
15-1 国内企業物価指数	304
15-2 都市別消費者物価指数	306
15-3 福岡市の主要品目別小売価格	308
15-4 消費者物価地域差指数	314
15-5 市区町村別用途別平均地価価格及び変動率 ..	316

第16章 家計

16-1 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の消費支出 (二人以上の世帯)	320
16-2 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	322
16-3 都市階級別、地方別貯蓄及び負債の 1世帯当たり現在高	324

第17章 社会保障

17-1 市町村別国民健康保険	326
A 被保険者数、保険料(税) 及び療養諸費	326
B 保険給付	330
17-2 後期高齢者医療制度	332
A 被保険者数、保険料及び療養諸費	332
B 保険給付	332
17-3 健康保険	333
17-4 健康保険法第3条第2項に 規定する被保険者	333
17-5 基礎年金等給付状況	334
17-6 福祉年金給付状況	334
17-7 都道府県別国民年金保険料納付状況	335
17-8 市区町村別国民年金加入者と 保険料収納状況	336
17-9 雇用保険適用及び給付状況	340
A 産業別雇用保険適用、給付状況	340
B 適用事業所規模別被保険者数	341
C 被保険者資格取得、喪失者数	342
D 雇用保険給付状況	344
17-10 労働者災害補償保険	346
A 業種別保険料、保険給付状況	346
B 労働基準監督署別給付種類別保険給付 及び特別支給金支払状況	347
17-11 市、県福祉事務所別生活保護	348
17-12 児童相談所における受付件数	350
17-13 児童手当及び特別児童扶養手当受給状況 ..	351
17-14 児童扶養手当受給状況	351
17-15 身体障害者手帳交付台帳掲載数	352
17-16 知的障害者相談件数	352

表	頁
17-17 介護保険事業による要支援・ 要介護認定者数	352
17-18 介護保険給付決定状況	353
17-19 介護保険保険者別被保険者数、認定者数、 サービス受給者数	353
17-20 介護保険事業別・法人別指定事業者数	354
17-21 共同募金	355
17-22 社会福祉施設等の状況	356
A 社会福祉施設等	356
B 介護保険施設	357

第18章 保健衛生・環境

18-1 市区町村別医療施設数及び病床数	358
18-2 市区町村別業務の種類別医師数	362
18-3 業務の種類別歯科医師数及び薬剤師数	366
18-4 その他医療関係従事者(就業者)数	367
18-5 乳児死亡数及び死亡の場所別率	367
18-6 市区郡別主要死因別死亡者数	368
18-7 市区郡別年齢別死亡者数	370
18-8 年齢別青少年の体位	372
18-9 児童・生徒の疾病・異常被患率	373
18-10 保健所別、病因物質別食中毒事件・患者数 及び結核新登録者数	374
18-11 一般廃棄物処理状況	375
A し尿収集・処理状況	375
B ごみ収集の状況	375
C ごみ処理の状況	375
18-12 大気汚染物質測定平均値	376
18-13 主要河川の水質状況	378

第19章 教育・文化

19-1 学校総覧	380
A 学校数、学級数、児童・生徒・学生数 及び教員数(国立・公立・私立)	380
B 職員及び校医数(国立・公立・私立) ..	380
19-2 学校施設	381
A 用途別構造別学校建物面積	381
B 用途別学校土地面積	381
19-3 市区町村別幼稚園数、教員数、職員数 及び在園者数(国立・公立・私立)	382
19-4 市区町村別小学校教員数 (国立・公立・私立)	384
19-5 市区町村別小学校数及び児童数 (国立・公立・私立)	388
19-6 市区町村別中学校数、生徒数及び教員数 (国立・公立・私立)	392
19-7 義務教育学校(公立・私立)	396

5 目 次

表	頁
19-8 高等学校（公立・私立）	396
A 学校数及び教員数	396
B 学年別生徒数	396
C 学科別生徒数（本科）	397
19-9 通信制高等学校（公立・私立）	397
19-10 中等教育学校（公立・私立）	398
19-11 高等専門学校	398
19-12 短期大学	398
19-13 大学	399
A 学校数及び教員数	399
B 学生数	399
19-14 特別支援学校	399
19-15 専修学校及び各種学校	400
A 学校数及び教員数	400
B 生徒数	400
19-16 長期欠席者数（国立・公立・私立）	401
19-17 就学免除者数及び就学猶予者数	401
19-18 卒業後の状況	402
A 進路別卒業者数	402
B 職業別就職者数	402
C 産業別就職者数	403
D 県外就職者数	403
19-19 図書館	404
A 公立図書館の設置状況	404
B 県立図書館利用者及び図書貸出冊数	406
C 県立図書館蔵書数	406
19-20 公民館数	407
19-21 国及び県指定文化財件数	407
19-22 博物館及び同種施設の設置状況	408
19-23 宗教法人数	408
19-24 常設興行場数	408
19-25 市区町村別テレビ契約数	409

第20章 公務員・選挙

20-1 県職員数	410
20-2 警察職員数	410
20-3 市町村職員数	411
20-4 市区町村別有権者数	412
20-5 選挙別有権者数、投票者数及び投票率	413
A 県知事選挙	413
B 県議会議員選挙	413
20-6 情報公開制度の利用状況	413

第21章 司法・警察

21-1 民事、行政事件数	414
A 本庁及び支部の合計	414
B 管内簡易裁判所の合計	414

表	頁
21-2 民事第一審訴訟事件数	415
A 本庁及び支部の合計	415
B 管内簡易裁判所の合計	415
21-3 刑事事件人員	416
A 本庁及び支部の合計	416
B 管内簡易裁判所の合計	416
21-4 刑事第一審事件人員	417
A 本庁及び支部の合計	417
B 管内簡易裁判所の合計	417
21-5 民事調停事件数	418
21-6 略式事件人員	418
21-7 家事審判事件数	419
21-8 家事調停事件数	419
21-9 少年保護事件数	420
21-10 人権侵犯事件処理状況	420
21-11 刑事施設別収容者数	421
21-12 登記件数	422
A 不動産登記	422
B 商業法人登記	423
C その他の登記	423
21-13 刑法犯罪種別警察署別認知件数	424
21-14 刑法犯罪種別警察署別検挙人員（犯罪少年）	426
21-15 刑事事件処理人員	427

第22章 災害・事故

22-1 水稻の被害面積及び被害量	428
22-2 交通事故、自動車台数及び 免許人口等年次別推移	428
22-3 年齢別性別交通事故発生状況	429
22-4 市区町村別交通事故発生状況	430
22-5 路線別交通事故発生状況	432
22-6 第一当事者別交通事故発生状況	432
22-7 第一当事者法令違反別交通事故発生状況	433
22-8 子供の学齢別交通事故発生状況	433
22-9 月別出火原因（発火源）別火災発生件数	434
22-10 市町村別火災損害概況	435
22-11 業種別死亡災害発生状況	437